

“活力を創る”

めざす姿 「活力溢れる元気なくまもと」

九州新幹線の全線開業や熊本市の政令指定都市移行により、熊本は九州の中心としての拠点性が大幅に向上します。

このビッグチャンスを最大限に生かし、地域を支える産業の力強い再生や発展を図るとともに、住民と一緒に地域の活性化を進め、ヒト・モノが活発に行き交い、国内外から選ばれる「活力溢れる元気なくまもと」をめざします。

現状と課題

- 経済のグローバル化が急速に進む中で、国際競争を勝ち抜くために国内企業の海外移転などが広がっており、県内企業にもその影響が及んでいます。そのため、厳しい環境にある中小企業の経営支援強化、リーディング企業*1群の形成や企業集積など、積極的な取り組みが必要です。
- 九州新幹線の全線開業により、関西などからの観光客が大幅に増加しています。今後も、九州の中央に位置するという地理的優位性を生かしながら、自然や歴史・文化、阿蘇をはじめとする観光資源等を磨き上げ、つなぎ、発信し、いかに誘客につなげられるかが課題となっています。
- 農林水産業を取り巻く環境は、長引く景気低迷により、販売価格の低下が見られるなど、厳しい状況にあります。また、担い手の減少や高齢化、耕作放棄地*2の増加等により、農山漁村の持つ多面的機能*3の維持にも厳しさが見られます。こうした中、県産品のPR、担い手の育成、耕作放棄地等の農地の有効活用などが進んできたものの、「稼げる農林水産業」を実現するためには、活力ある担い手の確保・育成をはじめ、足腰の強い生産構造の確立とともに、消費者から選ばれるブランドづくりなどの強化が求められています。
- 過疎地域等では、人口減少や少子高齢化、地域経済の低迷などにより、コミュニティの維持さえ困難な状況があります。このような中、魅力ある地域資源を生かした交流人口の拡大や、ICT*4（情報通信技術）の活用による地域課題の解決等が求められています。また、政令指定都市誕生による一極集中への不安解消に向け、新幹線開業効果を県内各地域に波及させるとともに、政令指定都市以外の地域振興を重点化し、頑張る地域への積極的な支援を行うことで、県内各地域の活性化を図っていくことが必要です。

- 本県は、太陽光、小水力、地熱等の自然エネルギー資源に恵まれています。この資源を生かした、安全安心で持続可能な新エネルギー*5の導入を加速化させ、産業振興や地域振興につなげるのが重要です。また、電力不足の経験等を踏まえ、最新の省エネシステムの普及などとともに、各企業や各家庭における省エネルギーの更なる取組みの強化が必要です。

「活力溢れる元気なくまもと」 の実現に向けて推進する戦略

戦略1

ビッグチャンスを生かす

～県経済の力強い成長をリードします～

戦略2

稼げる農林水産業への挑戦

～農林水産業を再生します～

戦略3

地域力を高める

～政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～

戦略4

未来型エネルギーのトップランナー

～新エネ・省エネの先進県をめざします～

*1 1年間の事業活動により産み出す付加価値額が10億円以上の企業。

*2 以前耕作していた土地で、過去1年以上作付けせず、今後数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地。

*3 国土の保全、水源の涵養（かんよう）、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能。

*4 Information & Communications Technology（情報通信技術）の略。情報（information）や通信（communication）に関する技術の総称。

*5 石油代替エネルギーであって、経済性の面から普及が十分でなく、その導入促進を図ることが特に必要なもの。太陽光、風力、中小水力、地熱、木質バイオマスなど。

戦略 1

ビッグチャンスを生かす

～県経済の力強い成長をリードします～

【概要】

九州新幹線の全線開業や熊本市の政令指定都市移行という、100年に一度のビッグチャンスに最大限に生かしながら県経済の力強い成長をリードするため、地域を支える中小企業のチャレンジへの支援や、熊本発の新たな産業の展開、企業誘致に積極的に取り組みます。

また、県内の観光資源やおもてなしに磨きをかけるとともに、九州観光の拠点として熊本を訪れ、九州内を周遊する観光スタイルを確立し、観光客の増大につなげます。

【体系】

戦略 1-①

産業力の強化

<主な施策>

◆中小企業のチャレンジをサポートする
～中小企業の挑戦への総合的な支援～

◆創造的企業誘致*1を進める
～研究開発部門等を中心とした企業誘致の強化～

◆熊本イノベーションを進める
～熊本発の新製品の創出～

◆フードバレー構想で県南を活性化
～県南地域のポテンシャルを生かした産業集積～

◆起業を応援する
～起業化に向けたチャレンジへの支援～

◆福祉を成長産業として支援する
～産業としての「福祉」ビジネスへの支援～

戦略 1-②

九州の観光拠点化

◆観光客を呼び込む
～九州各県や市町村等との連携による観光誘客の促進～

◆ストーリー性のある観光戦略を展開する
～熊本ならではの観光戦略の推進～

〔指標〕	現状値 (H23)	目標 (H27)
・リーディング企業育成数	1社	→ 20～30社
・企業立地件数	91件／4年 (H20～H23)	→ 100件／4年 (H24～H27)
〔 企業立地による新規雇用予定者数	5,299人／4年 (H20～H23)	→ 5,500人／4年 (H24～H27) 〕
・観光客総数	5,723万人／年 (H22)	→ 6,000万人／年
・延べ宿泊者数	647万人／年 (H22)	→ 750万人／年

*1 拠点性の向上につながる研究開発部門等を中心とした企業誘致。

戦略1-① 産業力の強化

◆中小企業のチャレンジをサポートする

～中小企業の挑戦への総合的な支援～

- 新商品の開発、新事業の展開、海外への進出、他分野への事業転換、人材育成など、それぞれの企業がめざす方向性やニーズに応じた総合的な支援メニュー「中小企業チャレンジサポート（仮称）」により、中小企業の挑戦を力強く支援します。
- 中小企業の経営力の強化に向け、金融機関が事業の将来性などを見通して支援する取組み（リレーションシップ・バンキング*1）を後押しするため、関係機関が連携する仕組みを構築し、資金繰りの円滑化を図ります。
- 次代の県経済を力強くけん引していくリーディング企業の創出に向け、工場の増設など新たな投資に係る支援制度を充実するとともに、関係機関を挙げて支援します。
- 「熊本県中小企業振興基本条例」を踏まえ、県発注の工事、物品、役務について県内企業への発注を基本に取り組みむとともに、市町村、民間企業への拡大を図ります。

◆創造的企業誘致を進める

～研究開発部門等を中心とした企業誘致の強化～

- 県内に立地している工場等が将来にわたって存続・発展できるよう、研究開発部門や他の生産部門の集約を促すなど更なる拠点性の向上を図る取組みを進めます。
- 将来の県内への生産拠点設置の契機とするため、県内の大学等の研究シーズ*2を企業の製品開発ニーズに結びつける取組みを積極的に展開します。
- これまでの産業集積を生かし、半導体由来の新しいエレクトロニクス関連企業や国内の自動車生産体制の再編を踏まえた関連企業及び今後高い成長が期待できるグリーンデバイス関連産業*3の新規立地に取り組みます。

◆熊本イノベーションを進める

～熊本発の新製品の創出～

- メイド・イン・熊本の製品が世界市場を席卷するよう、最先端の研究開発部門を兼ね備えた企業の集積に取り組みます。
- 電気自動車や電動バイクなどの次世代モビリティの普及を図るため、県内の道の駅や物産館などを活用した充電ネットワークを構築するとともに、水素燃料電池車の普及に必要な水素供給設備の導入に取り組みます。
- 次世代耐熱マグネシウム合金*4や有機薄膜*5関連技術などの次世代技術について、産学官が連携し、実用化に向けた研究開発、事業化を進めます。

*1 金融機関と借り手企業の長期間継続する関係の中から、金融機関が借り手企業の将来性等についての情報を得て、経営支援と金融支援を一体的に推進する金融機関の取組み。

*2 大学等による研究開発の成果。

*3 太陽電池やリチウムイオン電池、燃料電池、有機EL等、省エネ・省資源型の産業。

*4 熊本大学で開発された、これまでの常識を覆す強度と耐熱性を持つ「KUMADA Iマグネシウム合金」のこと。

*5 炭素化合物から構成される有機材料を薄膜化し、積層させるものであり、有機薄膜太陽電池や有機EL、有機EL照明等に共通して必要となる技術のこと。

“活力を創る”

◆フードバレー構想で県南を活性化する

～県南地域のポテンシャルを生かした産業集積～

- 八代港や南九州西回り自動車道などの整備を着実に進めるとともに、県南地域活性化の起爆剤として、地域の豊富な農産物などを生かした食品・バイオなどの研究開発機能や企業の集積をめざす「フードバレー構想（仮称）」を策定し、関係自治体や産業界と一体となって展開します。

◆起業を応援する

～起業化に向けたチャレンジへの支援～

- 地域の活力を高める起業化に向けたチャレンジを後押しするため、事業計画のアドバイス、資金の調達、インキュベーション施設*1の提供、投資家などとのマッチングなど、関係機関と連携して、起業の検討から成長まで継続的・一体的な支援を強化します。

◆福祉を成長産業として支援する

～産業としての「福祉」ビジネスへの支援～

- 成長が見込まれる「福祉」を内需や雇用を支える基幹産業として捉え、その成長を促します。そのため、介護や福祉、看護、保育などに携わる職員が適正に評価され、次代を担う若者が誇りと夢を持って、その職を選択し働き続けることができるよう、技能・資格取得を支援するとともに、正規雇用の拡大など処遇改善を後押しします。

*1 創業や新分野進出の初期段階でのアイデアを具体化し、事業化への発展をサポートする施設。

戦略1－② 九州の観光拠点化

◆観光客を呼び込む

～九州各県や市町村等との連携による観光誘客の促進～

- 県内及び隣県をつなぐ観光列車や九州を一周する観光寝台列車の活用、九州の歴史的遺産の連携などにより、九州周遊観光ブームを起こし、本県への誘客促進を図ります。
- これまでの会議・展示会に加え、地域の活性化につながる大型のスポーツや音楽のイベント、さらには、熊本を舞台とする映画やテレビ番組の制作を積極的に呼び込むため、熊本国際観光コンベンション協会や市町村との連携を強化するなど総合的な推進体制を整備します。
- 民間など外部からの人材を積極的に活用し、観光誘客や県産品の県外への販路開拓、県内企業の海外での事業展開等の支援を強化します。
- 全国や海外での本県の認知度向上や誘客促進を図るため、「くまモン営業部長」を活用した効果的なプロモーション活動を展開します。

◆ストーリー性のある観光戦略を展開する

～熊本ならではの観光戦略の推進～

- 日本を代表する観光地である「阿蘇」をまず目的地に選んでもらえるよう、草原に放牧されるあか牛や温泉でのおもてなしなどの魅力を磨き上げるとともに、トレッキングや自転車等で楽しめる新たな取組みを民間や関係者とともに進めます。
- 平家落人伝説のある五木・五家荘への旅、装飾古墳をはじめ古代からの史跡の宝庫である玉名・山鹿・菊池をめぐる菊池川温泉郷の旅、キリシタン史跡を結ぶ天草南蛮文化の旅など、県内各地の歴史・文化を生かしたストーリー性のある観光戦略を進めます。
- 細川ガラシャや、熊本バンドを通じた京都と熊本のつながりなどを生かし、関西をターゲットとした観光戦略を進めます。

戦略2

稼げる農林水産業への挑戦 ～農林水産業を再生します～

【概要】

熊本は全国有数の農業県です。本県の基幹産業である農林水産業を「稼げる農林水産業」に再生します。

このため、意欲ある経営者の所得が最大化するよう、品質や商品力の向上による「販売価格の上昇」、産地再編等による「安定した生産・出荷量の確保」、産地が一体となった「コスト縮減」に取り組みます。

【体系】

戦略2-①

生産構造の変革と効率化

<主な施策>

◆担い手へ農地の集積*1を進める

～農地集積の加速化による生産基盤の強化～

◆活力ある担い手を育てる

～担い手の確保・育成の強化～

◆生産・出荷体制を再編・強化する

～農林水産業の生産力の強化と効率化～

戦略2-②

次世代型産業への挑戦

◆再生エネルギーによる農業を展開する

～農山漁村におけるエネルギーの地産地消～

◆新たな力を取り込む

～新たな分野（力）との連携による農林水産業の展開～

戦略2-③

くまもとブランドの創造・確立

◆安全安心・ブランド力を強化する

～くまもとの安全安心・ブランドの発信～

◆“赤”で売り出す

～“赤”の統一ブランドイメージの発信～

◆地産地消を進める

～県民一体となった地産地消運動の展開～

〔指標〕

現状値（H23）

目標（H27）

・認定農業者*2や地域営農組織*3等へ集積する農地面積	－	→ 8,400ha／4年 (H24～H27)
・新規就業者数 (新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者)	414人／年(H22)	→ 526人／年
・木質バイオマス加温機の導入台数	4台	→ 170台
・農業への参入法人数	50法人	→ 100法人
・林建連携数(林建連携協定締結数)	35社	→ 60社
・くまもとグリーン農業に取り組む農業者(戸)	2,844戸	→ 23,000戸
・県産農林水産物の認知度	現状値を把握し設定	

*1 規模縮小する農家や離農者などの農地を買い取りや借入したり、地域営農組織で農地をまとめて管理したりすることによって、地域農業の担い手である認定農業者、地域営農組織などに農地を集め、農地の有効利用や経営規模の拡大を図ること。

*2 農業経営基盤強化促進法に基づき、自らの農業経営の改善を図るため、農業経営改善計画を作成し、市町村から認定を受けた農業者。

*3 集落等の範囲で、土地利用調整を前提とし、効率的かつ安定的な営農を行う組織。

戦略2-① 生産構造の変革と効率化

◆担い手へ農地の集積を進める

～農地集積の加速化による生産基盤の強化～

- 農地集積を緊急的・重点的に加速させるため、知事をトップとした推進体制の構築とともに、農地の出し手・受け手双方を支援する県独自の交付金制度を創設します。さらに、集約の中心的受け手となる、JAや集落が中心となった農業生産法人の設立を促します。
- 集積する農地の生産性向上を図るため、ほ場整備*1や農業水利施設*2の保全など地域に応じた生産基盤の整備に取り組みます。

◆活力ある担い手を育てる

～担い手の確保・育成の強化～

- 農林水産業の担い手の確保・育成に向け、基礎的な研修や新たな知識・技術の普及などに積極的に取り組みます。
- 若者が農業に継続的に従事できるよう、国の給付金制度を最大限活用するとともに、就農相談、研修、独立、定着の各段階に応じた、総合的かつ切れ目ないサポート体制を構築します。
- 農業者に対する最新技術などの再教育（リカレント教育*3）を実施するため、農業大学校、農業研究センター、熊本県立大学などが連携した「くまもと農業アカデミー（仮称）構想」を展開します。

◆生産・出荷体制を再編・強化する

～農林水産業の生産力の強化と効率化～

- 品質や商品力の向上による「販売価格の上昇」、ハウス施設等生産基盤の強化や産地再編による「安定した生産・出荷量の確保」、産地が一体となった「コスト縮減」に取り組み、意欲ある農業者の所得向上につながる産地づくりを進めます。
- 県産木材の公共建築物・住宅への利用や新たな需要の開拓を進めるとともに、低コストで木材が安定供給できる体制を整備します。
- 資源管理型漁業*4や漁場環境の変化に適応した養殖魚づくりとともに、漁場生産力向上のための漁場造成などを推進します。

*1 農地の整地、農業用排水路や農道の整備など、農業生産基盤の面的な改良を一体的に行う事業。

*2 ダム、頭首工、農業用排水路、揚排水機場など、安定的な用水の供給や排水を行うための農業用施設。

*3 主に学校教育を終えた後の社会人が大学等の教育機関を利用した教育のこと。

*4 水産資源の維持・増大を図りつつ、漁業が持続的に営めるように、資源の状況に応じた禁漁期・禁漁区の設定、漁具・漁法の制限などの規制を行う漁業のこと。

戦略2-② 次世代型産業への挑戦

◆再生エネルギーによる農業を展開する

～農山漁村におけるエネルギーの地産地消～

- 豊富な森林資源と施設園芸日本一という本県の地域特性を生かし、林地残材*1等を原料としたチップ*2やペレット*3の安定供給を図るとともに、ハウス加温機の燃料を木質バイオマス*4に転換し、発生する焼却灰も有効活用する“くまもと型地域循環システム”を構築します。
- 農業用水などを活用した小水力発電*5や農業関連施設への太陽光発電などの導入を促進します。

◆新たな力を取り込む

～新たな分野（力）との連携による農林水産業の展開～

- 農業分野へ半導体や医薬品など他産業の技術の導入や加工技術等の高度化を図り、付加価値の高い新たなイノベーションを生み出すため、農業界と商工業界が理解と交流を深める「『可農性』創造支援プロジェクト（仮称）」を展開します。
- 情報通信技術（ICT）やロボット技術などの最先端技術を取り入れた次世代型の農業経営モデルの構築に向け、広くアイデアを募集し、優れたアイデアの実用化に向けた実証実験に取り組めます。
- 雇用と地域ブランドの創出をめざし、企業やJAなどの農業への新規参入の取組みを更に強化します。
- 雇用の創出や担い手不足の解消のため、林建連携*6、農建連携の取組みを県内全域で展開します。

*1 森林外へ搬出されない間伐材など、林地に放置される残材。

*2 木材を機械的に小片化したもの。

*3 おが粉やかんな屑など製材副産物を圧縮成型した小粒の固形燃料のこと。ペレットストーブ、ペレットボイラー、吸収式冷凍機の燃料として用いられる。

*4 「バイオマス」とは、生物資源（bio）の量（mass）を表す言葉であり、再生可能な、生物由来の有機性資源（化石燃料は除く）のこと。なかでも、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼ぶ。

*5 農業用水などを活用し、出力数十kWから数千kW程度の電力を発電する、比較的小規模な水力発電の総称。

*6 林業事業者と建設業者等が連携して、地域の森林整備や木材生産を行うこと。

戦略2-③ くまもとブランドの創造・確立

◆安全安心・ブランド力を強化する

～くまもとの安全安心・ブランドの発信～

- 安全安心な農産物を生産・供給するとともに、熊本のきれいで豊かな地下水と自然環境を守るため、生産者・販売者・消費者が連携して支える「くまもとグリーン農業*1」の取組みを強力に展開します。
- “非主食用米*2作付日本一”という強みを生かし、安全でおいしい米粉パンや、県産飼料用米で育てた牛肉など、熊本ならではのブランドを育て、広めます。
- 米やなす、温州みかん、黒牛などの「くまもと産」農畜産物の価値と魅力を国内外へ発信するとともに、「くまもとイチ押しブランド*3」の更なる展開を図ります。
- 有明海、八代海、天草灘の特性を生かした海のブランド（あまくさアジ、クマモトオイスター、黒海苔など）を磨き上げ、直売所の整備を支援するなど、県内外への販売戦略を強化します。
- 熊本には、ひともじ、阿蘇高菜など昔から伝わる伝統野菜や水前寺のりなど貴重な作物があります。これらの種苗や栽培技術の保護及び生産・流通促進に取り組みます。

◆“赤”で売り出す

～“赤”の統一ブランドイメージの発信～

- 全国有数の生産量を誇るトマト、すいか、いちご、さらには、あか牛、天草大王（赤鶏）、鯛、赤酒などの県産品を、火の国を象徴する“赤”を統一ブランドイメージとして全国に売り出します。

◆地産地消を進める

～県民一体となった地産地消運動の展開～

- 「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、県内で生産された農林水産物の地産地消などを促進し、地域活性化を図ります。
- 子どもたちが県産の農林水産物を使った栄養バランスの整ったおやつを食べることが出来る「くまモンおやつプロジェクト」を立ち上げ、関係業界とともに推進します。
- 県庁職員等が率先して県産酒を愛飲し、県民や来県者に勧めることなどにより、県民運動へとつなげ、県産酒の地産地消と認知度向上を図ります。

*1 きれいで豊かな地下水や自然環境を守る環境にやさしい農業を「くまもとグリーン農業」と位置づけており、生産者・販売者・消費者が連携して取り組むこととしている。

*2 飼料用米、米粉用米、焼酎用米など、主食用として利用しない米。

*3 「お中元用デコボン」、「高糖度トマト」、豚肉「肥皇」、カキ「クマモトオイスター」など、オリジナル性が高く、信頼と魅力ある特に秀でた、「くまもとの顔」となり県産農林水産品全体のけん引役となる品目を「くまもとイチ押しブランド」として産地づくりを行っている。

“活力を創る”

戦略3

地域力を高める

～政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～

【概要】

九州新幹線の全線開業や政令指定都市誕生の効果を各地域に波及させていくとともに、熊本都市圏への人口や経済の一極集中などの不安を払拭し、県内どの地域にあっても、誇りに満ちた暮らしが送れるよう、政令指定都市以外の地域振興に重点的に取り組みます。

また、人口減少や高齢化が急速に進み、コミュニティの維持が難しくなっている中山間地域等について、それぞれの地域の現状やニーズを踏まえ、きめ細やかなサポートを強化するとともに、魅力ある資源などを生かしたコミュニティビジネス*1や都市との新たな交流を生み出します。

【体系】

戦略3-①

<主な施策>

交流拡大による地域振興

◆新幹線効果を各地域へ広める

～新幹線効果の波及による地域振興～

◆都市との新たな交流を生み出す

～地域の魅力ある資源を生かした新たな交流の創造～

◆スポーツを振興する

～ロアッソ熊本などを生かしたスポーツによる地域活性化～

戦略3-②

地域の現状やニーズを踏まえた地域振興

◆地域のチャレンジを応援する

～地域づくりへの挑戦に対する支援～

◆県南を活性化

～県南振興、「水俣・芦北地域振興計画」及び「ふるさと五木村づくり計画」の取組み強化～

◆地域の生活を支える

～買い物弱者の解消と地域の移動手段の確保～

◆情報通信技術を活用する

～情報通信技術（ICT）を活用した地域活性化～

〔指標〕

・県内の主要な都市農村交流促進施設の年間来訪者数

現状値（H23）

531万人／年（H22）

→

目標（H27）

590万人／年

・新幹線利用者数
（新幹線4駅の乗降客数）

637万人／年
（推計値）

→

670万人／年

*1 地域が抱える課題を、地域資源を生かしながら、ビジネス的な手法によって解決しようとする取組み。

戦略3-① 交流拡大による地域振興

◆新幹線効果を各地域へ広める

～新幹線効果の波及による地域振興～

- これまでの新幹線元年事業*1やくまもとサプライズ*2などの取組みを継承発展させ、各地域ならではの食・歴史・文化などの地域資源の活用や、観光客へのおもてなしの向上を図るとともに、地域間連携などの広域的な取組みを進めます。
- 県外の方々が新幹線を利用して県内各地を訪れ、その魅力に触れることができるよう、熊本駅のみならず、新玉名駅、新八代駅、新水俣駅の新幹線各駅を起点とした二次アクセスの整備や観光ルートの開拓などを進めるとともに、地域が取り組む三次アクセスの整備を支援します。
- 特急「あそぼーい！」や「SL人吉」、「A列車で行こう」、「天草宝島ライン」などを活用し、熊本駅を起点に、県内各地へ人の流れを拡大する取組みを各地域と一体となって進めます。

◆都市との新たな交流を生み出す

～地域の魅力ある資源を生かした新たな交流の創造～

- 中山間地域ならではの小ロット多品目生産という特性を生かし、例えば、少量やこだわりのある農産物を都会のレストランやホテル等に提供するなど新たな産地直送システムを構築します。
- イノシシやシカ肉を利用したジビエ*3料理の特産品化など、十分に活用されていない中山間地域ならではの地域資源の商品化を支援します。
- 古民家や廃校などの施設を再生し、子どもたちの農林漁業体験や農産物・特産物直売所など、都市と農山漁村の交流の場として新たな役割を生み出す取組みを支援します。

◆スポーツを振興する

～ロアツソ熊本などを生かしたスポーツによる地域活性化～

- 県民に夢や感動を与えるトップアスリートが、本県から数多く羽ばたくよう関係機関と連携し、武道を含め本県のスポーツの競技力向上に向けた取組みを進めます。
- ロアツソ熊本や県内アスリートと連携し、地域の活性化及びスポーツの振興に取り組み、子どもからお年寄りまで、県民が地域でスポーツを楽しむ環境づくりを推進します。
- 熊本を全国に発信し、子どもたちの夢にもつながるロアツソ熊本を県民一丸となって支援します。

*1 九州新幹線が全線開業する平成23年を「新幹線元年」と位置づけ、本県が持つ様々な魅力を情報発信し、食と文化を中心に県民総参加でのおもてなしなどを実施する事業。

*2 九州新幹線全線開業をきっかけに、熊本県民が自らの周辺にある驚くべき価値のあるものを再発見し、それをより多くの人に広めていこうという運動。多くの人をひきつける観光資源となることはもちろん、様々なサプライズを掘り起こすことで、県民自身の日常がより豊かなものになる、ということが最大の目的である。

*3 狩猟によって食材として捕獲された野生鳥獣の肉のこと（仏: gibier）。その豊かな風味は、ヨーロッパでは特に秋冬の味覚として広く楽しまれている。

戦略3-② 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興

◆地域のチャレンジを応援する

～地域づくりへの挑戦に対する支援～

- 「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像」に沿って、関係市町村との意見交換を深め、市町村の枠を越えた広域的な取組みを強力に支援します。
- 住民に直接関わるサービスは10地域振興局で引き続き提供しながら、広域的な取組みを推進する体制を整備します。
- 「全国豊かな海づくり大会」の開催を契機に、水産資源の回復などの取組みを更に推進するとともに、全国規模のイベントの機会を捉え、それぞれの地域が持つ個性豊かな資源や魅力を県内外に発信します。

◆県南を活性化する

～県南振興、「水俣・芦北地域振興計画」及び「ふるさと五木村づくり計画」の取組み強化～

- 県内最大の物流機能を持つ八代港と交通インフラの結節点としてのポテンシャルを最大限に生かし、南九州の拠点都市としての八代の活性化を図ります。また、八代、水俣・芦北、人吉・球磨各地域の連携による産業集積や農林水産業の更なる振興に取り組みます。さらに、美しい景観や豊富な水産資源、キリシタン関連の歴史・文化などの地域資源を生かした天草地域における観光振興など、県南振興に向けた取組みを強化します。
- 「第五次水俣・芦北地域振興計画」に基づく地域の再生・振興及び「ふるさと五木村づくり計画」や国・県・五木村の三者合意に基づくソフト・ハードの取組みを強力に進めます。

◆地域の生活を支える

～買い物弱者の解消と地域の移動手段の確保～

- 買い物弱者の解消をめざし、市町村等が実施するJA、直売所、コンビニなどと連携した、集落内コンビニの設置、移動販売、買い物代行などの取組みを支援します。
- 地域の移動手段の確保をめざし、鉄道、路線バスはもとより、コミュニティバス*1、乗合タクシー、海上交通など、地域の実情・特性に応じた市町村の取組みを支援します。

◆情報通信技術を活用する

～情報通信技術（ICT）を活用した地域活性化～

- 市町村や関係団体、情報通信会社等と連携し、地域活性化や観光、教育、医療など地域における様々な課題を、最新の情報通信技術（ICT）を活用して解決していく「スマートひかりタウン熊本」を展開します。

*1 地域共同体、若しくは、自治体が住民の移動手段を確保するために運行するバス。

戦略4

未来型エネルギーのトップランナー ～新エネ・省エネの先進県をめざします～

【概要】

東日本大震災や福島第一原発事故を経験したわが国では、持続可能で、安全安心な電力の供給という課題に直面しています。

このような中、本県では、その恵まれた自然や特性を最大限に生かし、多様な新エネルギーの導入を加速するとともに、県民総ぐるみによる省エネルギーの推進や、新たなエネルギー需給システム*1の構築、エネルギー関連産業の振興などに取り組み、“新エネ・省エネ先進県”をめざします。

【体系】

戦略4-①

<主な施策>

新エネルギーの導入の加速化

◆エネルギーの地産地消を進める

～地域の自然や特性を生かした多様な新エネルギーの導入の加速化～

◆メガソーラーを立地する

～メガソーラーの立地促進とエネルギー関連産業の集積～

戦略4-②

省エネルギーの推進の強化

◆省エネルギーを強化する

～省エネルギー化への支援と県民総ぐるみ運動の強化～

〔指標〕

・県内への新エネルギー導入量
(原油換算)

現状値 (H23)

今後策定予定の「熊本県総合エネルギー計画」において設定

目標 (H27)

・県のエネルギー消費量(将来推計値)
からの削減量(原油換算)

同上

*1 エネルギー需要量に応じて大型発電所などの大規模供給施設で供給量をコントロールする今までの方法ではなく、再生可能エネルギーなど分散型のエネルギー供給量や需要家の需要量も含め、統合的に地域のエネルギー需給の最適管理を行う仕組み。

戦略4-① 新エネルギーの導入の加速化

◆エネルギーの地産地消を進める

～地域の自然や特性を生かした多様な新エネルギーの導入の加速化～

- 豊富な森林資源と施設園芸日本一という本県の地域特性を生かし、林地残材等を原料としたチップやペレットの安定供給を図るとともに、ハウス加温機の燃料を木質バイオマスに転換し、発生する焼却灰も有効活用する“くまもと型地域循環システム”を構築します。(再掲)
- 農業用水などを活用した小水力発電や農業関連施設への太陽光発電などの導入を促進します。(再掲)
- 豊富な地熱・温泉熱資源を活用した発電など、本県の特性を生かした新エネルギーについて、産学官連携による調査・研究等を進め、地域と連携しながら、できる限りの早期導入をめざします。

◆メガソーラーを立地する

～メガソーラーの立地促進とエネルギー関連産業の集積～

- 再生可能エネルギーの全量買取制度*1を踏まえ、メガソーラー（大規模太陽光発電所）の県内立地を積極的に進めます。
- 新エネルギー導入・省エネルギー推進を支える産業の集積を図るため、関連企業の立地促進や、地域企業の関連事業進出を支援します。

*1 再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務付けるもの。

戦略4-② 省エネルギーの推進の強化

◆省エネルギーを強化する

～省エネルギー化への支援と県民総ぐるみ運動の強化～

- 県内の省エネルギー化を進めるため、中小企業や各家庭におけるLED照明やスマートメーター*1などの省エネ設備の導入を支援するとともに、県民総ぐるみの運動を強化します。さらに、エネルギーの有効活用が進んだ地域社会（スマートコミュニティ）に向けた取組みを推進します。

*1 通信機能を備えた電力メーターで、電力会社と需要者の間をつないで電力使用量などのデータをやり取りしたり、需要先の家電製品などと接続してそれを制御したりすることができるものなど。